

会 議 録

公開・非公開 の別	〈開催日〉平成29年3月23日(木) 〈時 間〉14:00～16:10 〈場 所〉岸和田市立公民館・ 中央地区公民館2階 講座室3	〈傍聴人数〉3人 〈傍 聴 室〉 岸和田市立公民館・ 中央地区公民館2階 講座室3
公開		

〈名称〉平成28年度第2回 岸和田市公共施設マネジメント検討委員会

〈出席委員〉

○は出席、■は欠席

足立委員	和田委員	伊坂委員	江口委員	田中委員	萩原委員	七野委員
○	○	○	○	○	■	○

〈事務局〉総務部長：山内部長

公共施設マネジメント課：花田課長、岸本主幹、上田担当長、森田主査、玉井担当

〈議 事〉

1. 計画の進行管理について
2. 地域の特性を踏まえた再配置検討について
3. 施設の適正な保全について
4. その他

〈会議の概要〉

- 議事①「計画の進行管理について」
資料1～4に基づき事務局から説明

委員長：資料4の庁内での会議では、教育委員会も含めた会議だと思うが、その中で幼小一貫校を進めるといっても、幼稚園を全て公共で担うかどうかの議論がまず必要という意見が出ている。最適化計画では小学校に幼稚園を統合することで、幼小両方を維持しながらの総量削減が可能と記載があったが、やはり改めて幼稚園の適正な施設数や規模について議論が必要ではないか。

事務局：その通りだと考える。自動的に小学校の余裕教室に幼稚園を入れれば総量削減が可能で、また、幼稚園は小学校に隣接しているところが多く、通園の距離や周囲の環境も大きな変化がないので良いと考えていた。そういった内容で最適化計画にも記載している。しかし、個別に地域の事情も違い、将来の人口減少も想定すると、23の幼稚園を維持することが本当に市として良いのか、まだまだ庁内でも議論が足りていなかったように感じている。天神山のケースは、良い事例ではあるので手法の選択肢として検討しつつ、まずは公共として担う幼稚園の適正な数を、教育水準を保つ方法と合わせて、決めていかなければならないと思う。

委員長：教育委員会に施設の絶対数を減らす考えはあるのか。

事務局：教育委員会としては、総論は理解しているが、教育水準の確保が一番なので、園を減らすという前向きな意見が出ない。

委 員：幼保一元化の話がどうなっているのかが気になる。地域の特性、例えば人口や宅地開発などをどういう風に取り入れているのか。小学校の余裕教室に幼稚園を入れることで、学童を取り巻く環境はどうなっているのかが知りたい。

事務局：本市のまちづくりは、総合計画の中で6地域に分けて考えており、6地域ごとに人口が定着

している。ただ、宅地開発はスプロール化しており、現状は、地域特性の前提も変わってきている。市内の宅地開発については、順に市域をローリングするような形になっていて、人口が増えているところと少なくなっているところがあり、地域により異なる。また市長部局と教育部局とに壁があり、どうしても小学校と幼稚園の組み合わせが管轄も同じでやりやすいので、教育委員会が、幼小一元化を進める方向で考えている。

委員：それは、行政の考えであって、地域住民からすると、幼保一元化の方がニーズとして望んでいる方向ではないかと思う。待機児童解消のために、幼稚園や保育所の建設について公が提案しても、騒音などでうるさいという意見が出て難しいような事例も出ているが、既存施設の整備で、このような周りの住民との合意形成などを考えると、幼保の一元化を進めることでこの問題が解消できるのではないか。

委員長：幼小一元化も便利のような気もするが、住民サイドからすれば、ニーズは幼保一元化のように思うが、岸和田の保育所での待機児童はいないのか。

事務局：岸和田でも保育所の待機児童はいる。幼保一元化のニーズはあると思うが、市長部局と教育部局との連携がとれていない。

委員：サンアビが移転して、複合施設化するに当たって住民等との意見交換や反応はどうだったか。

事務局：地元や利用者との意見交換を3～5回はしている。最初はなぜこの施設が対象なのかという意見だったが、老朽化や耐震性・連携のメリットなどを徐々に理解を得られるように説明を重ねた。今もなお、意見を全て吸い上げられているわけではないので、話し合いは続けている。

委員：新しいことにはどうしても色々な意見が出てくる。今後もうまい対話のやり方を考えていただきたい。

委員長：複合化については、色々な事例を見ても住民や利用者は、移ることにメリットがなければ、移らないだろう。可能な限り、利用者のニーズを聞いて反映できるようにしていくことが必要と思われる。

委員：サンアビの複合化がうまくいったなら、合意形成の成功事例をステップごとにまとめてフレーム化（規範化）してはどうか。例えば、まず施設管理者と打ち合わせをし、内部でまとめた後、次に市民の意見交換や議会の議決が必要ならその順序を踏むといったことを整理しておく、人事異動があっても人が変わっても活用でき、また、これから事業を継続していくためには必要だと思う。

委員長：良い考えだと思う。一つのモデル事業に終わらせず、他にも転用できるように、経過も含めて整理していただきたい。

事務局：違う部局をまたいでの複合施設化は初めてで、これまで手探りで来ていたが、ぜひこれからそのプロセスをフレーム化したいと思う。

委員：複合化については、いろいろな省庁からの補助金を申請していたりするが、整備する際の利用する補助金について、もし他省庁にまたがっていると、各補助金の時期が違って複雑になることもある。補助金の利用状況はどうなっているのか。

事務局：地区の全体的なまちづくりの活性化という意味で、旧まちづくり交付金（国交省）だけの利用を予定しており、今回は複数の補助金を利用する予定は無い。

委員：他市においても計画作りのための審議会は設けているが、岸和田市のように進捗管理のために審議会を設けているところはない。続けて欲しい良い取り組みであると思う。岸和田市が先鞭をつけてくれており、委員会の意義があると思う。資料4の庁内フィードバック体制について、庁内検討委員会のメンバー構成を教えてください。

事務局：主にまちづくりに関する部局や施設を所管する部の部長職と、必要に応じて関係課長もメンバーとして構成される。

委員：その中に教育委員会の部長も参加しているのか。

事務局：教育委員会からは、学校施設を所管する教育総務部長や学校教育部長、生涯学習部長の3部長が参加している。

委員：資料によると、協議内容が学校と生涯学習の2点についての議論がなされているが、その他のところも今後話し合っていく予定なのか。

事務局：各部長も危機感を持っていて、今回の庁内検討委員会では、自ずと教育施設・生涯学習施設が中心の話になったが、それ以外も検討していく予定である。

委員：プールについても話が出ており、コストもかかるものだと思うが、民間施設の利用などについて検討はこれから行うのか。

事務局：市のプールは老朽化しており、コストもかかるので所管課も課題として思っている。まだ具体的に決まっていないが、実際に民間施設を活用している事例もあるので参考にしていきたい。

委員長：庁内検討委員会はどのくらいの頻度で開催されているのか。また、今年度はここまで行うなど目標を作って提示し、どのようにしていくのか、各々の部長に意識を持ってもらわないと、ずるずると話をするだけになって、具体的に動いていかないように思う。

委員：どのあたりまで事務局が考えているのかフレームを示していただきたい。

事務局：庁内検討委員会は年度末に1回だが、個別の協議は各課と適時行っている。

委員長：予算編成の時に各部長に課題や目標を出す等、そこまで踏み込まないと進まないのではと懸念があるので、先ほど委員がおっしゃったように事務局はフレーム等何か示した方が良いと思う。

委員：先ほどは幼少一貫校のマイナス面に触れたが、メリットも考えてみると小学校はもともと地域に根ざしているのので、幼稚園を入れることで、小学校の利用者の層が増えてコミュニティの拠点となるならばメリットがあると思われる。複合化を考えるとときに地域の持つ特性を踏まえたその地域の“テーマ”で考えていくと前向きな話で考えられると思った。

委員長：確かに地域によってニーズや特色も違うので、地域コミュニティの核として、どう幼小一体化して考えるのかは行政レベルだけでなく、住民参加で市民にもっと絡んでもらうことが大事である。

● 議事②「地域の特性を踏まえた再配置検討について」
資料5-1、5-2に基づき事務局から説明

委員長：事務局に聞きたいが、今回のワークショップの中で出た意見や提案の中で、今後さらに個別具体的な施設について意見交換を深めて、実際の事業として進められそうな提案等があったのではないかと。

事務局：春木市民センターについて、図書機能と住民サービスのセンター業務だけで良いという意見や地区公民館の図書機能を春木市民センターに集約し充実させれば良いという意見などから機能の見直しが考えられる。また、春木市民センターは賃貸なので、ダイエーの跡地の駐車場に移転させるということや、城北地区公民館の周辺施設との再開発をすればよいなど具

体的な意見や城北地区公民館は耐震化未対応のためこちらも早急に進めていかなければならないと考えているので、そのあたりが今後さらに進めていけるのではないかと考えている。

委員長：実際にこのワークショップのファシリテーターを江口委員がされたということで、感想や意見があればいただきたい。

委員：ワークショップのアンケート結果の追加資料をご覧いただきたい。平均スコアは1に近いほど良いという計算だ。記名方式でもあり、設問1「全体的な感想」が良くなかったという回答は0人だった。設問2「自分のアイデア・意見を話せたか」は、校区ごとに班分けした第1回～第3回は話せなかったという回答は0人～1人だったが、第4回は全員で地図を囲んで意見交換をしたため話せなかったという回答が5人になったことが分かる。

今回、1グループ住民の方4人に1人ずつ市職員が入ってサポートして丁寧な形で議論できた点は良かった。しかし、なぜワークショップをするのか、目的や根拠がはっきりしないまま進めたのは大きな問題点だった。ワークショップに関する方法論と公共施設の再配置・最適化に関する方法論の両方に問題があった。計画策定のためのワークショップは全国で行われているが、今回の岸和田市のワークショップは何かのプランに反映するものでない珍しい例である。よく行われているのは、具体的な対象施設がない中シミュレーションで住民の方に施設再編について楽しく理解してもらう形式か、もしくは、具体的な施設をどうするか利用者の意見を反映してプランニングする形式か、どちらかの場合が多い。しかし、今回はどちらでもなく、あくまでケーススタディという落としどころで進めた。ケーススタディは、住民が作業を行うという意味と、行政側もそのプロセスから学ぶという2つ意味があった。

再配置ありきだと、参加者から反発がある恐れがある。再配置とは何らかの目的を達成するための手段を考えることであり、その前提として地域にどういう問題や課題があるかを突き詰めなければならない。今回の事務局のワークショッププログラムは再配置を前提にしていると感じられたが、なぜ再配置をしなければならないのかを抜きに進めてもそうする意味が不明のままになる。地域の施設が抱える問題や、将来おこることを課題として目に見えるように整理して、行政側の事情も踏まえて、住民側と行政側の2つの両輪の問題を解決するための道筋を立てることが大事だ。地域の課題を地域ごとに出して考えていくことが必要になるのではないかと。我々はつい「どうすれば良いか」と手段を先に考えてしまいがちだ。例えば、資料4もどうすれば良いかという議論が書いてあるが、その前段で、それぞれの部局の課題の共通認識がないと議論がまとまらない。住民の方と接点を持つことは、どんな意見が出るか分からないので怖いけど、同じ場で意見を出し合うことに意味があり大切である。無関心であれば何も意見は出ないが、愛着を持つからこそ意見が出る。反対意見も、実は思い込みのためだったということもあり、本質的なニーズを探ることで、解決策が見えてくる。

最後に、15 圏域の考え方は住民にとってまだ納得性が高いものではないと感じた。理論的根拠をしっかりとっておかなければならない。圏域を円で表すと、例えばその円から外れている住民はどうするのか、複数の円に含まれる場合はどうなのかなど、はっきりしていない。従来、岸和田市では小学校区のコミュニティでやってきた流れがある中で、次に11中学校区の範囲で考えるのではなく、15 圏域を設定するのは特異な印象を与えかねない。もしも住民が納得できる圏域さえ設定できるのなら、その圏域の中心付近に施設を配置できれば、常識的にベストな解決案だと思われる。

委員長：15 圏域の本質的な話が出たがみなさんはどう考えるか。また、ワークショップについても意見があればいただきたい。

委員：ワークショップの目的がどうもぼやけている印象である。認識を共有するのが目的ではないと思う。よく公共施設マネジメントの話で言われる「総論賛成各論反対」は、恐らく一番初めに課題の部分で合意形成ができていないと思う。今回においても、市民、施設管理者、公共施設マネジメント課のそれぞれお互いの課題を合意形成できるようなステップがいるのではないかと。その上で新たな課題も解決できるので、こちらの課題も解決に協力して下さいというステップでできるのではないかと。次回はお互いの課題を共有するという目的で実施されてはどうか。また、城北地区の意見で雇用促進住宅が半分になり住民が減ったと書いてあるが、雇用促進住宅が民間賃貸になった関係で、まとまった空きが多く出来ていることもあるので、これをコミュニティとして活用できるかもしれない。

委員：目的という点では、気づきを促して市民が主体的に参加協力していただくことを目的にするのか、計画の管理運営するための合意が目的なのかでやり方も全く違ってくる。またワークショップの参加メンバーも、何を目的とするかにより構成が異なると思う。校区長が中心のメンバーであれば年齢的に高い世代が集まっていると思うが、そうすると機能面の意見ではあまり目新しいものは出てこなかったと考えられる。そういった戦略は、目的を明確にしないといけないし、また、対象者をどう集めるかが1つのポイントになる。また、15 圏域についてまだ明確になっていないという話が出たが、圏域に拠点施設というのは本当に必要なのかということも気になった。小規模な範囲で空き空間を有効に利用するというのであれば、そこへ機能を入れるということもでき、拠点である必要もない。拠点という言葉が、どこでも必要なかは疑問もある。今の時代、大規模な拠点施設に集まるというのでもないのではないか。

委員長：目的を明確にし、対象をどうしぼるのが、課題になる。ワークショップの今後のあり方や位置づけについてほかにご意見あればいただきたい。

委員：ワークショップをされたことが市民にあまり知られていないので、もっと外に発信する必要がある。例えば、ローカルテレビやラジオで周知する等、情報の発信が推進につながる。

委員長：おっしゃる通り、情報提供が大事である。問題を共有するため様々な手段で提示するのが大事だと思う。

委員：このワークショップの特徴は対象者があらかじめ校区長と推薦者の方と決められており、一定の世代が中心になっていることである。今回はトライアルという形で行ったような印象を受けた。やはり色々な年代が入った構成が良いのではないか。以前のKメンバーにおいても若い方の意見は非常に興味深かった。ネットの時代なので、若い方が参加すれば SNS などでもうまく発信してくれることもできる。また、ワークショップの目的をはっきりさせた方が良いと思う。ワークショップは良い取り組みだと思うので、続けていくべきだと思う。

委員：市民にファシリティマネジメントの考えがまだまだ知られておらず、浸透していないと思う。ワークショップの背景に市の財政問題があり、市民というより行政目線になっており、ある意味では施設がなくなるかもしれませんということを市民に問うているわけだが、納得を得られたわけではないので、時間をかけてやっていかなければ、市民に本気度が伝わらないように思う。

委員：今回のワークショップは、住民にも行政にも経験がない中で練習問題と考えてもらい、割り切ってやった。今後もワークショップを行うのであれば、一つの形は、まちづくりの中で地域の公共施設の見直しの練習問題ととらえて普及啓発に繋げるやり方である。もう一つの形は、行政がより良いプランニングをするために、行政が主体的に考えるにあたり、そこへ市民をお招きして一緒に考える場をぜひ作ってもらいたいと考える。今回のワークショップで検討対象施設は31 施設あり、それを住民側主導で計画を作るのはよほど十分な情報提供がないと難易度が高いので、これはやめた方が良いと感じた。

委員：ワークショップの良い点は、市民の本音が出ることにあり、本音を市職員がどう受け止めるのかを考えることができる。庁内で浸透させるためにも、担当課だけが聞いているのは非常にもったいないので、ワークショップの現場に他の職員も来てもらうべきである。

委員：ある首長の意見として、高度経済成長期の勢いのある時期は行政が市民の声を十分に聞かずに施設を作ったのだから、減らすのであれば、市が考えに考え抜いて、その上で市民に話を持っていくのが筋だと言っていた。また、鳥取市ではメディアを使って周知しワークショップを開催したが、市民の参加は少数で報道陣の方が多くいらだった。その状況にメディア側が自分達にも広報不足に責任があると感じ、新聞やラジオ等で積極的に取り上げてくれたという事例があった。そういった巻き込み方もあると思う。

委員長：色々なご意見をいただいたが、このワークショップの実施についてはみなさんポジティブに

捉えていただいているかと思う。今後事務局はこれに続くワークショップを考えているのか。

事務局：今回手探りの状態でワークショップを実施し、どんな意見が出るのか予想できず受け止め切れるか不安もあった。春木地区では、まちづくりの検討が動いていることやワークショップ内での検討だからということに甘えもあったと思う。しかし、今回住民との対話を通じてその手法について非常に勉強になったので平成 29 年度も続けていきたいと考えている。

委員長：今回は、良くも悪くも校区長を中心としたメンバーにしばっていたが、具体的な話にならないかもしれないが、世代も混在させて対極にある一般の市民を対象に情報提供していただきたいと思うので、ワークショップは今後も続けていってもらいたい。

● 議事③「施設の適正な保全について」
資料 6 に基づき事務局から説明

委員長：保全のトリアージという言葉は初めて聞いたが、そういう言葉はあるのか。

事務局：事務局の造語である。ただ、トリアージという言葉は使っていないが、自治体の事例では、浜松市が同じような取り組みを既に行っている。民間企業では、復旧工事等で行われているところもあるようである。

委員長：計画策定の際、保全費用の試算を出すと、膨大な費用になってお手上げ状態ということで意見も出たが、今回の事務局の提案について委員のみなさんに伺いたい。

委員：よく考えていると思う。事後保全と記載されているが、これは修繕ではないのかと思うところもあるが、究極はこういう考えがあるのかもしれない。やはり、無いそでは振れない。

委員長：今まで通りにいく前提ではないので、合意形成の中である種の取捨選択をしなければならない。大々的に保全トリアージという言葉を使っていったらどうか。

事務局：計画策定時に保全費用の試算を出したが、財政上厳しい中で実際には全てにお金をかけることができない。そこにこだわりすぎてしまうと、早急に費用をかけなければならないところも、そのままになってしまう恐れがある。もちろん安全面を最低限確保しなければならないが、事後保全でも安全に使えるのならこういった英断も必要だと思う。

委員：画期的な提案だと思うので、ぜひ進めてもらいたい。ただし、安全面についてももう少し取り入れた方が良く考える。市民にとっても安全については意識するところだと思う。

委員：逆のパターンもあり、工事をしているけどまだ大丈夫だが一緒に直してしまおうという道連れ工事をした方が安くなることもある。

委員：保全トリアージは良い提案だと思う。ただ、エレベータの事故等ニュースでも聞くので安全面の確保は必要であり、また法令に触れる部分は守らなければならない。先ほど委員がおっしゃったように、場合によっては道連れ工事もできると考える。

委員：過去の工事履歴や積み残し箇所等の記録を残すようなしくみがあれば可能だと考える。

委員：トリアージすることで、これだけの金額が削減予定になると「見える化」したのは分かりやすい。市民の立場で見ても分かりやすいと思う。

事務局：事務局としては、トリアージはするが保全において、やらなくて良いという訳ではなく、単に後回しにしているに過ぎないということを忘れてはいけないと思っている。その先送りした部分の理解が薄れる懸念がある。

委員：確かに、借金しているだけというような状態だが、そのことはいつか忘れ去られる可能性もある。そうなれば結局元の事後対応のやり方に戻ってしまう。

委員長：この資料6のトリアージの分類の表に記載されている修繕部位は、ほぼどの建物にもあるので、このトリアージの分類を使ってそれぞれの部局内で何を優先するのか考えてもらえば、自ずと所管する施設の適正配置の優先順位にも繋げて考えられるかもしれない。

委員：ワークショップでも住民から受益者負担について意見が出ていた。また、減らすだけの議論でなく、歳入を増やすような財源面での議論もしていただきたい。

委員長：保全トリアージはユニークな考え方だと思う。各部局の中での優先順位をしっかりと考えてもらうきっかけになれば良い。しかし、保全トリアージをしても、総量が減らないと根本的に適正な保全ができないので根本的な解決にはならない。そこは再配置も並行して進めないと効果は見込めないし、今できないから先送りしているに過ぎないと事務局はとらえておいてほしい。これで、本日の議事内容すべての審議が終了した。最後に「その他」事項として、委員のみなさまから意見や資料の要望等はないか。無ければ、本日の議事を終了する。

事務局：次回の委員会の開催については、未定であるが、詳細については後日、開催通知にてお知らせする。以上をもって、平成28年度第2回公共施設マネジメント検討委員会を閉会する。

以 上

— 以下余白 —